

基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	19,972	295	20,267
(2)消費生活相談スタートアップ事業	0	5,037	5,037
(3)消費生活相談員養成事業	13,710	4,373	18,083
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	98	685	783
(5)消費生活相談窓口高度化事業	656	0	656
(6)広域的消費生活相談機能強化事業	0	0	0
(7)食品表示・安全機能強化事業	2,489	0	2,489
(8)消費者教育・啓発活性化事業	13,160	5,730	18,890
(9)商品テスト強化事業	5,017	0	5,017
(10)地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	5,481	5,254	10,735
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	2,997	1,422	4,419
合計	63,580	22,796	86,376

2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	223,711
都道府県決算	181,801
管内市町村決算	41,910
基金取崩し額	86,376
取崩し割合	39%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 5 人 ②年間研修総日数 611 人日 ③参加自治体 【中級】中津市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、由布市 計5人	①参加者総数 5 人 ②年間研修総日数 614 人日 ③参加自治体 【中級】中津市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、由布市 計5人
法人募集型	①実地研修受入総数 10 人 ②年間研修総日数 1,598 人日 ③実地研修受入自治体 【初級】佐伯市、宇佐市、玖珠町 計3人 【中級】大分県、竹田市、宇佐市、豊後大野市、国東市、日出町、九重町 計7人	①実地研修受入総数 10 人 ②年間研修総日数 1,381 人日 ③実地研修受入自治体 【初級】佐伯市、宇佐市、玖珠町 計3人 【中級】大分県、竹田市、宇佐市、豊後大野市、国東市、日出町、九重町 計7人

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	2 人	2,916 人時間/年	
管内市町村	4 人	4,396 人時間/年	大分市、臼杵市、佐伯市、杵築市
	対象人員数 (報酬引上げ)		事業実施自治体
県	6 人		
管内市町村	0 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	8 人	5,481 千円	
管内市町村	4 人	5,254 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)	0	0	0	0	
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	19,987	19,987	19,972	19,972	マスメディア等による相談窓口周知等
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	4,604	4,604	4,163	4,163	相談員養成の実務的研修の開催(15名)
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	10,717	10,717	9,547	9,547	相談員養成の実務的研修への参加(10名)
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	3,137	3,137	98	98	消費者行政担当者等を対象としたレベルアップ研修の開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	0	0	0	0	
⑦消費生活相談窓口高度化事業	2,164	2,164	656	656	弁護士の活用(月2回)
⑧食品表示・安全機能強化事業	2,680	2,680	2,489	2,489	食品表示マニュアルの作成、食品表示出前講座
⑨消費者教育・啓発活性化事業	14,012	14,012	13,160	13,160	消費者教育のための講演会の開催、啓発DVDの作成、高齢者向けパンフレットの作成等
⑩商品テスト強化事業	5,925	5,925	5,017	5,017	商品テスト用機能強化、食品表示検査の実施
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	0	0	0	0	
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	5,446	5,446	5,481	5,481	非常勤嘱託職員(法執行担当、消費啓発担当各1名配置)、消費生活相談員報酬引上げ(6名)
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	0	0	0	0	
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	112	112	0	0	特商法適用事業者研修会
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	3,033	3,033	2,997	2,997	多重債務者相談の民間委託
合計	71,817	71,817	63,580	63,580	

6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)		
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	マスメディア等による相談窓口周知(委託料)	消費生活相談窓口の周知が図られた。
③消費生活相談員養成事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会場借り上げ料、教材費、研修生経費(委託料)	市町村の要望により、5名を対象に実施した。(自治体参加型)
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	研修参加支援旅費等	新たに相談を担える者として10名を対象に実施した。(法人募集型)
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	講師謝金、講師旅費、会場借り上げ料、教材費等	消費者行政担当者を対象とした研修を実施した。
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)		
⑦消費生活相談窓口高度化事業	謝金、旅費	弁護士による相談(月2回)を実施した。
⑧食品表示・安全機能強化事業	食品表示マニュアルの作成、食品表示出前講座実施等	食品表示マニュアルの作成、食品表示出前講座を実施した。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	講師謝金、講師旅費、会場借り上げ料、教材費等	消費者を対象にした講演会等を実施した。
⑩商品テスト強化事業	商品テスト用検査機器整備等	商品テストを実施した。
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	報酬、費用弁償、社会保険料等	非常勤嘱託職員(法執行、消費者啓発各1名)配置、報酬引上げ(6名)
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)		
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	多重債務者相談の民間委託	電話相談のほか、県下5箇所でも多重債務相談会を実施した。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
	自治体参加型	参加希望者数	— 人	参加者数
	年間研修総日数	— 人日	年間研修総日数	— 人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	1 人	実地研修受入人数	1 人
	年間研修総日数	150 人日	年間研修総日数	150 人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)					
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	大分市	509	509	295	295
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)					
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	中津市、佐伯市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、国東市、姫島村、九重町、玖珠町	6,420	6,081	5,037	5,037
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	中津市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、由布市	4,888	4,553	4,373	4,373
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)					
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	大分市、中津市、日田市、佐伯市、豊後高田市、杵築市、由布市	1,310	1,273	685	685
⑨消費生活相談窓口高度化事業					
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業					
⑬消費者教育・啓発活性化事業	中津市、佐伯市、臼杵市、津久見市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、日出町、九重町、玖珠町	7,219	7,179	5,731	5,730
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	大分市、佐伯市、臼杵市、杵築市	5,325	5,323	5,254	5,254
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	別府市	255	255	233	233
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	別府市、日田市、津久見市、杵築市、豊後大野市、姫島村	1,219	1,218	1,189	1,189
合計		27,145	26,391	22,797	22,796

9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	パソコン等のOA機器、事務機器整備
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	消費生活相談窓口の整備・拡充(9市町村)、巡回相談用車両整備(佐伯市、豊後高田市、豊後大野市)
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	消費生活相談員養成5名(自治体参加型)
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	県、国民生活センター等の研修参加支援
⑨消費生活相談窓口高度化事業	
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害防止のための啓発(パンフレット・チラシ作成、啓発図書購入等)
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	消費生活相談員増員(大分市、佐伯市、臼杵市)、消費生活相談員派遣委託(杵築市)
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	多重債務相談パンフレット作成
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	弁護士との連携による相談会、高齢者訪問相談、テーブルテレビ放送資料作成等

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	86,376 千円
うち都道府県	63,580 千円
うち管内の市町村合計	22,796 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	0 千円
うち管内の市町村の基金計	0 千円

11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	118,400 千円	181,801 千円	63,401 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	20,997 千円	63,580 千円	42,583 千円	0.35
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	97,403 千円	118,221 千円	20,818 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	42,348 千円	41,910 千円	-438 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	16,156 千円	22,796 千円	6,640 千円	0.54
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	26,192 千円	19,114 千円	-7,078 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	160,748 千円	223,711 千円	62,963 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	37,153 千円	86,376 千円	49,223 千円	0.39
うち基金(交付金相当分)取崩対象の定数内職員の時間外勤務手	0 千円	0 千円	0 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	123,595 千円	137,335 千円	13,740 千円	-

11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	5 人
うち都道府県	4 人
うち管内市町村	1 人
②定数内の消費者行政担当者数(平成22年度末時点)	10 人
うち都道府県	9 人
うち管内市町村	1 人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)※6,950千円/人	69,500 千円
うち都道府県	62,550 千円
うち管内市町村	6,950 千円
④③を含めた基金(交付金相当分)取崩対象外経費	206,835 千円
うち都道府県	180,771 千円
うち管内市町村	26,064 千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	29 %
うち都道府県	26 %
うち管内市町村	47 %

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	311,173 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	275,270 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	86,376 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	623 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	189,517 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	0 千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	6 人	22年度末実績	相談員総数	6 人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	6 人	22年度末実績	相談員総数	6 人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	0 人	22年度末実績	相談員総数	0 人

14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上 ○	消費生活相談員の報酬単価向上
②研修参加支援 ○	国民生活センター等の研修参加支援
③就労環境の向上	
④その他 ○	地域別の研修会や市町村消費者行政担当者研修会の開催等により職員・相談員との交流拡大。

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	12	人	22年度末実績	相談員総数	13	人
うち定数内の相談員	平成21年度末	相談員総数	0	人	22年度末実績	相談員総数	0	人
うち定数外の相談員	平成21年度末	相談員総数	9	人	22年度末実績	相談員総数	10	人
うち委託等の相談員	平成21年度末	相談員総数	3	人	22年度末実績	相談員総数	3	人

16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上 ○	相談員の配置(大分市、佐伯市)、報酬増額(臼杵市)
②研修参加支援 ○	県、国民生活センター等への研修参加支援(大分市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、豊後高田市、杵築市、由布市)
③就労環境の向上 ○	OA機器、事務機器の導入(大分市、別府市、中津市、杵築市)、巡回用車両購入(佐伯市、豊後高田市、豊後大野市)
④その他 ○	地域別の研修会や市町村消費者行政担当者研修会への参加により職員・相談員との交流拡大。